



Sustainability Report 2024

サステナビリティレポート

Version 1.1

T B M

イントロダクション

TBM Compass	4
トップメッセージ	5
数字で見るTBM	6
TBMのこれまで	7
未来へのコミットメント	8

TBMの事業

LIMEX事業	10
資源循環事業	15
新たな領域への挑戦	19
事業概観	21
2023年のハイライト	22
事業推進のための基盤づくり	23

サステナビリティ推進

サステナビリティ推進体制	26
マテリアリティ	27
マテリアリティ① ～思いっきり挑戦し続ける組織づくりと人づくり	30
マテリアリティ② ～TBM Pledge 2030の実現	32
人を創る会社	34

ESG情報

E（環境）	37
S（社会）	40
G（ガバナンス）	41

Appendix

会社概要	44
外部評価・外部イニシアティブ	45
編集方針・改訂履歴	46

TBMのサステナビリティレポートをご覧ください
ありがとうございます。

TBMは、「進みたい未来へ、橋を架ける」をミッションに掲げ、
資源問題の解決、脱炭素社会の実現に世界規模で貢献し、
「サステナビリティ革命」の実現を目指しています。
本レポートでは、その取り組みや進捗を
ステークホルダーの皆様にお伝えします。

TBMとTBMが目指す未来について、
理解を深めていただく一助となれば幸いです。

レポート内には、さらに詳しい内容へアクセスするためのリンクを用意し
ています。レポート内のリンクにはページ、外部WEBサイトへのリンクに
は外部サイトと記載しています。必要に応じてご参照ください。

Introduction

イントロダクション

TBM Compass

TBMでは、一人ひとりの判断の拠り所として、企業理念体系をミッション（Mission）、ビジョン（Vision）、バリュー（Values）とし、その総称を「TBM Compass」と呼んでいます。私たちが進むべき方向に迷わないように、一人ひとりが自然に取り出せる「羅針盤」としての役割を果たしています。

Mission 私たちの使命であり、宿命

進みたい未来へ、橋を架ける

Vision 私たちが目指す場所であり、チームの姿
過去を活かして未来を創る。

100年後でも持続可能な循環型イノベーション。

Values 私たちの価値観であり、人格を形づくるもの

- 1 非常識に挑戦しよう
- 2 両立主義で行こう
- 3 自分ゴトを拵げよう
- 4 約束への逆算思考
- 5 感謝と謙虚で繋がる

トップメッセージ

LIMEX事業と資源循環事業の2つの事業を中心に、価値観・仕組み・技術のイノベーションをさらに起こし、TBM Pledge 2030、そしてその先のサステナビリティ革命の実現を目指します。

2023年は、観測史上もっとも暑い年になったと言われています。同時に、脱炭素をはじめ、広くサステナビリティ領域に対する世の中の関心のさらなる高まりを感じ取ることができた一年でした。

当社は「進みたい未来へ、橋を架ける」をミッションに、LIMEX事業と資源循環事業の2つの事業を中心に据え、2030年の目標として定めているTBM Pledge 2030の実現を一丸となって目指しています。今後は新規事業や事業提携にも積極的に取り組み、脱炭素と資源問題の解決への貢献、そして「サステナビリティ革命」に向かっていきます。

私たちの「サステナビリティ革命」への挑戦は、決して平坦な道のりではありません。ただ、強い使命感を持って挑戦を続けることで、さまざまな感動が生まれ、私たちが成長し、さらに仲間が増えていくものと信じています。今一度、私たちの羅針盤であるTBM Compassに立ち返り、お客様、社員、そして当社に関わってくださるすべての方々の幸せと成功に貢献できる会社をつくっていきます。

脱炭素やサーキュラーエコノミーは、非常に大きくかつ開拓余地の大きい複雑な領域です。課題の解決には、多様なバックグラウンドや専門性を持つ社員が、同じ方向に向かって生き生きと活躍することが必要です。誰もが挑戦し、仲間がそれを積極的に支援し、達成したときにはともに喜ぶ。当社ではダイバーシティ&インクルージョン（D&I）の取り組みに力を入れてきましたが、今後もそのような職場環境をさらに育んでいきたいと思えます。

2024年8月に当社は設立から14年目を迎えることができました。お客様、株主をはじめ、ステークホルダーの皆様には、日々ご支援いただいておりますことを心から感謝申し上げます。ステークホルダーの皆様とともに、価値観・仕組み・技術のイノベーションを起こし、サステナビリティ革命の実現に向けて、今後も尽力してまいります。引き続きご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。



代表取締役CEO 山崎 敦義

数字で見るTBM

2011年8月の設立から14年目を迎え、従業員数は300人を超えるとともに、LIMEXを採用いただいた企業・団体等の数も10,000以上になりました。今後も事業の成長を通して、さらに大きな社会的価値の創出に取り組んでいきます。

人材

326人

従業員数
2023年12月末

40%

13.0日

男性従業員の育児休業取得率
と平均取得日数
2023年

26%

女性従業員比率
2023年12月末

10%

女性管理職比率
2023年12月末

3.9/5点

エンゲージメントスコア
2023年上期と下期の平均・5点満点

環境

54%減少

Scope 1とScope 2 排出量

GHG排出量に関する削減目標に対する進捗
基準年（2020年）に対する2023年の実績
>さらに詳しく [TBM Pledge 2030 \(P32\)](#)

43%増加

Scope 3 排出量

GHG排出量に関する削減目標に対する進捗
基準年（2020年）に対する2023年の実績
>さらに詳しく [TBM Pledge 2030 \(P32\)](#)

4,039 t-CO₂eq

GHG排出削減貢献量

2023年。LIMEX事業についてのみ概算。資源
循環事業は含まない。算出方法は今後変更の
可能性あり

98%

全使用電力における
再生可能エネルギー比率
2023年

4%達成

LIMEXとプラスチック取扱量

2030年に100万トンのLIMEXとプラスチックを
取り扱うとしたTBM Pledge 2030の数値目標
であるGo Circularに対する2023年の進捗率

10%達成

LIMEXとプラスチック取扱国数

2030年に50カ国でLIMEXとプラスチックを取
り扱うとしたTBM Pledge 2030の数値目標で
あるGo Circularに対する2023年の進捗率

ビジネス

約350社

印刷パートナー数
2023年12月時点

約150社

成形パートナー数
2023年12月時点

約250社

リサイクルパートナー数

2023年12月時点

52カ国

248件

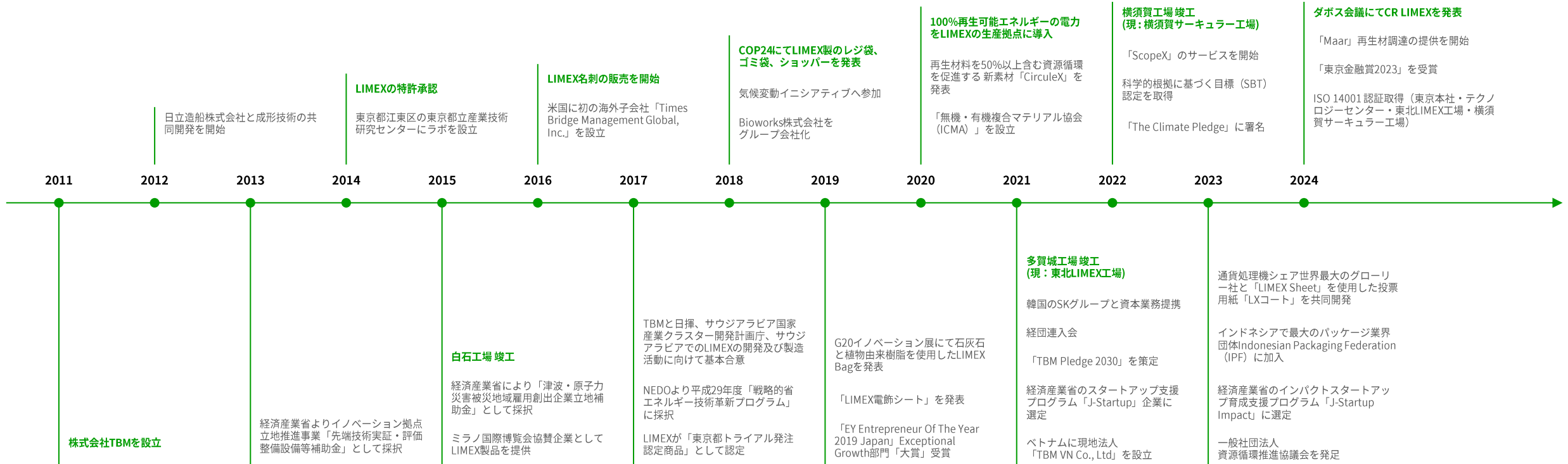
登録特許国数・件数
2024年7月時点

10,000以上

LIMEX素材採用企業等の数
2022年11月時点、事業所登録数含む

TBMのこれまで

TBMのこれまでには、非常識への挑戦の歴史であり、そこにはたくさんの方々のご支援がありました。あらためて私たちを支えてくださったすべての方々に感謝を申し上げます。これからもサステナビリティ革命の実現を目指して新たな挑戦を続けていきます。



未来へのコミットメント

TBMでは、ミッションである「進みたい未来へ、橋を架ける」の実現に向けて、具体的な目標を策定しています。いまの常識にとらわれない非常識な挑戦を誓いとして具体化し、逆算での経営と事業推進を強化していきます。

2030年 TBM Pledge 2030



2030年までにカーボンネガティブを実現する

自社のバリューチェーンで排出される二酸化炭素（CO₂）等の温室効果ガス（GHG）よりも多くのGHG排出量の削減を目指します。

- ・TBMからのGHG排出量をゼロにする
- ・バリューチェーン上のGHG排出量を2020年比で半減させる
- ・社会全体のGHG排出削減に貢献する



2030年までに100万トンのLIMEXとプラスチックを50カ国で循環させる

日本国内で2019年にマテリアルリサイクルされたプラスチック量に匹敵する100万トンのLIMEXとプラスチックの回収・再資源化を通じて、社会全体の資源循環を促進します。

2023年進捗

TBMからのGHG排出量
(Scope 1・Scope 2)

54% 減少
2020年比

バリューチェーンからの
GHG排出量 (Scope 3)

43% 増加
2020年比

100万トンに対し

4% 達成

50カ国に対し

10% 達成

2040年 The Climate Pledge

ネットゼロカーボンの達成

私たちには気候変動を止める責務があり、ネットゼロカーボン（GHG排出量を実質ゼロにすること）は大きなインパクトがあると考えています。TBMは、AmazonとGlobal Optimismが共同で立ち上げたThe Climate Pledge（気候変動対策に関する誓約）に署名し、2040年までにネットゼロカーボンを達成することを約束しました。

実施項目

- ・GHG排出量の定期的な計測と報告
- ・効率改善、再生可能エネルギー、原材料削減、その他の炭素排出量削減戦略など、ビジネス変革やイノベーションを通じ、パリ協定に沿った脱炭素化戦略を実行
- ・本質的かつ永続的で、定量化ができる社会に有益なオフセットを追加し、残りの炭素排出をカーボンニュートラル化し、2040年までに年間炭素排出量の実質ゼロ化を実現

> さらに詳しく [The Climate Pledge \(外部サイト\)](#)

**THE
CLIMATE
PLEDGE**

Business

TBMの事業

LIMEXとは

TBMは「進みたい未来へ、橋を架ける」をミッションに掲げ、資源問題の解決と脱炭素社会の実現を目指しています。

「技術」「仕組み」「価値観」の3つでイノベーションによって、「サステナビリティ革命」を起こします。その核となるのがLIMEXです。

LIMEX（ライメックス）とは

LIMEXは、炭酸カルシウム等の無機物を主原料としたリサイクル可能な環境配慮型素材です。炭酸カルシウム等の無機物と熱可塑性樹脂を混ぜ合わせてつくられ、プラスチックや紙の代わりになる機能を持っています。これまでLIMEXには石灰石から得られる鉱物由来の炭酸カルシウムを使用してきました。石灰石は世界中に豊富に存在し、石油や森林資源、水資源といった枯渇リスクの高い資源を保全することができます。

2024年1月、世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）にて、石灰石由来ではなく、大気へ排出されるCO₂を回収して生成した炭酸カルシウムを使用したCR LIMEXを新たに発表しました。このカーボンリサイクルの技術により、ライフサイクル全体でのCO₂排出量のさらなる削減を進めていきます。

>さらに詳しく [CR LIMEXの開発 \(P14\)](#)

なぜLIMEXなのか？

① 世界規模での資源不足

地球が生み出す1年分の資源を使い切ってしまった日は「アースオーバーシュートデー」と呼ばれています。2023年は8月2日でした。つまり、地球が1年間で再生産できる資源や吸収できるCO₂を遥かに超えた負荷が地球にかかり、将来に残すべき資産を私たちの世代が前借りしていることとなります。さらに、新興国を中心に世界規模での人口増加と生活水準の高まりから、2060年には世界のプラスチックの使用量は今の3倍、紙の使用量も2~3倍になると予測されています。地球を持続可能な状態に保ち、未来の子孫に引き継ぐためには、資源やCO₂のバランスを保つことが重要です。TBMは、LIMEXの技術によって資源の枯渇を防ぎ、CO₂の排出量を削減することで、持続可能な世界の実現に貢献していきます。

② 世界的なニーズ

地球温暖化や環境に対する危機感は世界的に高まっており、国際社会が一体で取り組むことがパリ協定で採択されました。また、各国でのサステナビリティの推進に関するルールの策定や、企業での目標の設定も進んでいます。2030年には、資源問題に関わるサーキュラーエコノミー（循環経済）関連の市場規模が4.5兆ドル、脱炭素関連の市場規模が3.9兆ドルにまで成長するといわれる等、今後ニーズが高まる領域であり、様々な製品で用いられる素材を環境配慮型にしていくことで、大きな社会インパクトを与えられると考えています。

③ 日本のものづくり企業としての強み

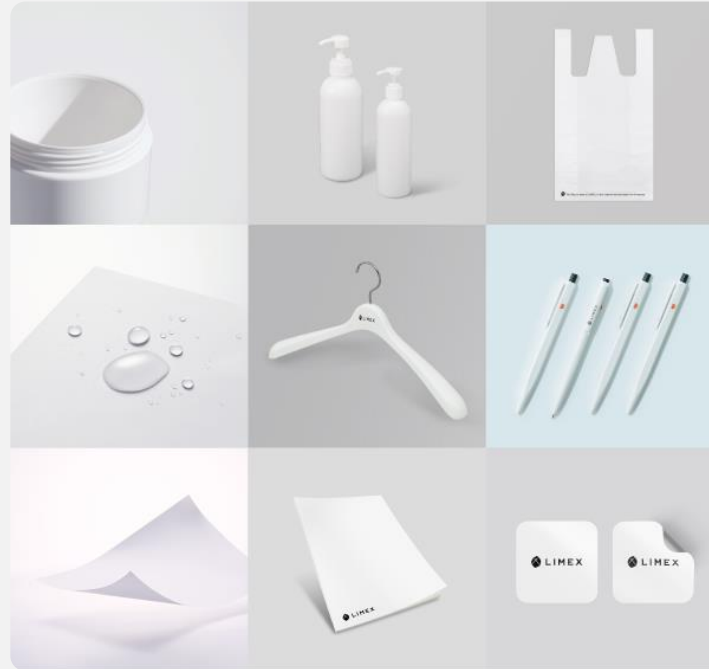
日本の化学・素材産業は、もともと海外輸出比率が高く、技術力の高さや確立されたエコシステムによって、市場のニーズに合った付加価値のある素材を素早く展開していくことに長けています。日本のものづくり産業が積み重ねてきた「技術」「仕組み」「価値観」を継承し、また多くの企業と連携しながら、TBMが追求するサステナビリティという付加価値を掛け合わせて、グローバルに事業を展開することがLIMEX事業の役割です。

>さらに詳しく [LIMEX事業とは \(外部サイト\)](#)

LIMEXとは



LIMEX Pellet



LIMEX製品

LIMEXがもたらす革新性

① 枯渇リスクの高い資源の保全

LIMEXは、炭酸カルシウムを主原料にしています。炭酸カルシウムは、世界中に豊富に埋蔵されている石灰石や、大気に排出されるCO₂から生成されるため、また、紙のように製造時に大量の水を必要としないため、石油や水、森林といった枯渇リスクの高い資源の保全につながります。

② GHG排出量の削減

石油由来プラスチックと比較して、製品のライフサイクル全体でCO₂等のGHG排出量を、製品によっては25%以上削減することができます。

③ 資源循環社会の構築への貢献

マテリアルリサイクル（使用済みの製品を新たな製品の原料として再利用すること）が可能のため、資源循環を推進します。

今後の地球規模の人口増加によりさらに素材需要が高まる中、プラスチックや紙に加えて、炭酸カルシウムを活用したLIMEXを世界の新たな素材の選択肢として提示し、LIMEXを当たり前使用前に使用される素材として普及させることで、サステナブルな社会の実現に貢献したいと考えています。

LIMEX事業

世界で急速に深刻化する気候変動や資源枯渇等地球規模の社会課題を解決するために、脱炭素社会・循環型社会の実現に向けて、環境配慮型の新素材の普及や循環を促進していきます。



常務執行役員CSO
LIMEX事業本部 本部長
デジタルソリューション室 室長

山口 太一

LIMEXを圧倒的な規模とスピードで普及させるためには、最終製品まで仕上げてお客様に直接届けることで、LIMEXの価値を直接感じていただき、高評価を得ることが重要と考えています。結果、中間商流の方々にもLIMEXを取り扱っていただける機会が増えることに繋がります。2022年11月時点で、10,000以上の企業や団体等（事業所登録数含む）にLIMEXを採用いただいています。

LIMEX Ecosystemの広がり

LIMEXの特長の1つとして、既存の設備を活用して製造、成形できることがあります。日本国内では、宮城県多賀城市に自社工場を操業していますが、ファブレスモデルによるサプライチェーンも構築し、2023年12月時点で印刷会社約350社と成形メーカー約150社に、TBMのものづくりのパートナーとして、LIMEX素材を使用した各種製品の普及に向けて取り組んでいただき、規模の拡大とお客様の様々なご要望にお応えできる体制を整えています。海外でもLIMEXのパートナー企業は広がり、ベトナム、韓国、米国に拠点や合弁会社を持つほか、中国、タイ、インドネシア、インド、英国では販売パートナーと協業しています。こうした「技術」「仕組み」「価値観」のイノベーションによって、環境負荷の低い製品を広く普及する社会を世界規模で実現し、「共に世界を塗りかえる」ことを目指しています。

今後の展望

これまで将来のビジョンを描きながらも、足元で必要なLIMEXの研究開発やものづくりとサプライチェーン体制の構築、販路や組織づくり等の今後の事業成長に必要な活動を地道に行ってきました。その成果もあり、数多くの導入実績に伴って技術基盤も整い、組織としての力がついてきました。これからが飛躍の時と感じています。本格的なグローバル展開、新たな産業用途への参入、CR LIMEXの開発を軸に、日本発の技術で世界中のマーケットを開拓していきます。

当社は「過去を活かして未来を創る。100年後でも持続可能な循環型イノベーション。」というビジョンを掲げていますが、このビジョンは、事業としてのあるべき姿ではなく、人・組織としてのあるべき姿を示しています。世界中に豊富に埋蔵されており、どのような地域にも存在している太古からある石灰石という資源に着目し、また現代の技術革新を盛り込み、CO₂由来の炭酸カルシウムを原料にしたLIMEX事業を通じて、人と組織の持続的なイノベーションを起こしながら、目指す未来に立ち向かっています。

LIMEX事業の概要

LIMEX（ライメックス）は当社が日本で独自に開発したプラスチックや紙の代替となる素材で、炭酸カルシウム等の無機物を50%以上含む無機フィラー分散系の複合素材です。残りの材料は樹脂や添加剤等ですが、これらの素材の配合、混練、成形に当社の独自の技術があります。さらにこれを粒状にしたのが「LIMEX Pellet（ライメックスペレット）」、均一なシート状に成形したのが「LIMEX Sheet（ライメックスシート）」で、いずれも中間製品として販売しています。

一方、私たちは営業活動として、LIMEXを最終製品にしてエンドユーザーであるお客様に直接納品する手法にも注力してきました。

LIMEX事業

LIMEX事業では、多様なバックグラウンドや専門性を持ったメンバーが、開発から生産、営業まで一丸となって、LIMEXの拡大に日々取り組んでいます。最近の主なトピックスをご紹介します。

東北LIMEX工場

東北LIMEX工場は、2021年に竣工したLIMEXの量産拠点です。建設に際しては、復興支援として宮城県内の雇用創出を目指し、経済産業省の「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」に採択されました。本工場では、LIMEXシートの量産化、高品質LIMEXペレットの製造、高付加価値LIMEX製品の技術開発等を行うとともに、LIMEX製造の技術やシステムを、ライセンスによって世界各地へ展開を進めています。今後はさらに量産体制を強化し、粘着性のステッカーやラベル、ポスター等の新商品開発を進めていきます。私たちが目指す「サステナビリティ革命」の実現、そして脱炭素・循環共生型社会の実現に向けて、東北から世界へ、LIMEXの普及と進化を加速させていきます。

> さらに詳しく [東北LIMEX工場 \(外部サイト\)](#)



東北LIMEX工場
副工場長

渡邊 浩美

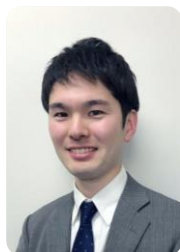
東北LIMEX工場は、女性も含めた多様な視点と力を活かし、持続可能性を追求することで、世界に良い影響を与えることを目指しています。地域社会と共に成長し、工場一丸となって未来の地球を守るために努力し続けていきたいと思っています。

LIMEX事業

CR LIMEXの開発

TBMは、工場等から排出されるCO₂を回収し、炭素化合物として再利用するカーボンリサイクル技術を用いたCR LIMEXの開発で、海外のCCU事業者と業務提携を行っています。2024年1月のダボス会議では、この技術を用いて製造されたLIMEX製品を発表しました。大気中へのCO₂の排出を抑えるこの技術が普及すれば、LCAにおいてカーボンネガティブ（経済活動による温室効果ガスよりも、除去・吸収される温室効果ガスの量が多い状態）が見込まれる炭酸カルシウムを材料にしたLIMEX製品を製造することが可能になり、世界の脱炭素化に大きく貢献できることと考えています。私たちの日常生活で、CR LIMEXを使用した製品が広く使用されるような日が一日も早く実現できるよう、開発を続けていきます。

> さらに詳しく [CR LIMEXについて（外部サイト）](#)



次世代事業本部
高橋 憲史

CR LIMEXの開発、普及に向けた取り組みを進めています。社内外のご協力・ご支援をいただきながら、製品化まであと一歩のところまで来ました。早期にローンチさせて、カーボンネガティブな素材として社会にインパクトを与えるべく今後も尽力していきます。

グローバル展開の推進

2021年、TBMはベトナムに現地法人「TBM VN Co.,Ltd」を設立しました。ベトナムはプラスチック包装の主要輸出国であるとともに、LIMEXの主原料である石灰石の産出が豊富であり、原材料のサプライヤーやペレットメーカーが数多く存在し、インフラや生産設備が整っているという特長があります。現地法人を通じて、現地の製造パートナーとの連携を深め、価格競争力と生産体制の強化とベトナム国内の成形メーカーに対する販路拡大につなげています。また、LIMEX素材の新しい用途開発や海外のリサイクラーとの再生材の取引も行い、LIMEXのグローバル展開を推進しています。今後もベトナムを皮切りに、更なるグローバル展開に向けて、各国・各地域でのサプライチェーンの構築を目指します。

> さらに詳しく [サプライチェーン構築の現在地と今後のビジョン（外部サイト）](#)



TBM VN
Managing Director
Hai Nguyen

TBM VNIは、TBMの先進技術と現地の生産基盤をつなげ、持続可能な社会の実現に貢献できる製品を提供しています。ベトナムは、今やCaCO₃フィラーMB*の一大生産地となり、循環型経済に向けて進んでいます。より緑豊かな未来のために、多くのビジネスチャンスに巡り会えることを嬉しく思います。

*CaCO₃フィラーMB（マスターバッチ） CaCO₃は炭酸カルシウムの化学式で石灰石に多く含まれます。フィラーマスターバッチは、主にプラスチックの製造に使用される濃縮された混合物で、樹脂にCaCO₃を高濃度で混ぜたものです。

資源循環とは

TBMの中核となるもう一つの事業が資源循環事業です。天然資源の消費を抑制し、環境への負荷を低減するサーキュラーエコノミーへの移行が世界的に求められています。TBMは、資源循環の新しいモデルを確立し、世界へ広げ、サステナビリティ革命の実現を目指します。

資源循環型社会とは

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に代わるものとして提示された概念です。2000年に公布された循環型社会形成推進基本法では、「まず製品が廃棄物になることを抑制し、次に排出された廃棄物についてはできるだけ資源として利用し、最後にどうしても利用できないものは適正に処分する」という「天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会」とされています。

なぜ循環循環が必要なのか？

① カーボンニュートラルの実現

GHG排出量と吸収量を均衡させ、全体としてゼロにするカーボンニュートラルの実現に向けて、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷を低減するサーキュラーエコノミーへの移行が世界的に求められています。日本国内においても、循環型社会形成推進基本法により、循環型社会の形成が推進され、今後も循環資源や再生可能資源等の地域資源を活用して、天然資源の投入量や廃棄物の最終処分量を減少させることでサーキュラーエコノミーの実現を目指す方向性が示されています。

② 資源獲得競争の激化

世界規模の経済成長と人口増加により、限りある資源をめぐって世界的な資源獲得競争の激化が懸念されています。実際に新型コロナウイルス感染症の拡大やウクライナ情勢に端を発した物資や資源の供給制約が生じる中で、自国または近隣地域で資源を安定的に確保し、効率的な利用や再生をしていくことの重要性が浮き彫りとなりました。多くの資源を輸入に頼る資源小国である日本にとって、持続可能な形で資源を使用するサーキュラーエコノミーへの移行は、経済成長や産業競争力の機会となり得ます。

③ プラスチックを巡る環境変化

2022年の国内のプラスチック廃棄物の処分方法は、マテリアルリサイクル（廃棄物を新たな製品の原料として再利用すること）が22%、サーマルリカバリー（廃棄物を焼却して得られる熱エネルギーを回収すること）63%、焼却7%、埋立6%、その他3%となっています。また、各国のプラスチック廃棄物の輸入に対する規制が強化され、国内で廃棄物処理や資源化を進めることが急務となっています。政府は、2030年までにプラスチックの再生利用を倍増させるマイルストーンを掲げ、2024年6月には自動車メーカーや包装容器製造業者を対象に、再生プラスチックの利用計画の策定

や実績の報告を求める中間報告案が発表されています。世界的に見ても、再生プラスチック市場は2030年までの年間平均成長率が8.3%と大きく成長することが予測されています。

資源循環がもたらす新しい価値観

① 廃棄物処理に関する新しい価値観の醸成

日本では消費者が資源ごみを分別するマルチストリーム方式が広く採用されています。一方で、資源ごみをまとめて回収し、選別施設で選別するシングルストリーム方式も注目されています。TBMはより効率的な分別回収の方法を模索し、循環する資源を増やす努力を続けていきます。

② 再生材利用に関する新しい価値観の醸成

適切な品質・物性の追求により再生材の「安かろう悪かろう」のイメージを払拭し、トレーサビリティ（原材料の調達から生産、消費までを記録・追跡可能な状態にすること）を付与することで、再生材の価値向上を目指します。

TBMでは、横須賀サーキュラー工場において付加価値の高い再生材の製造による収益性の高いビジネスモデルを創出し、規模とスピードを両立させながら拠点展開を進めていきます。

資源循環事業

資源循環領域のビジネスは今後大きな成長が期待されますが、世界で求められているマーケットとはまだまだ大きな差があります。資源循環事業を通して市場の拡大とともに、価値観を変え、そして世界を変えていきます。



執行役員
資源循環事業本部 本部長
Maar事業部 部長
プラント事業部 部長

杉田 淳

資源循環事業の概要

資源循環事業では、「資源プロデュース事業」「資源循環プラットフォーム事業」「プラント運営事業」「再生材・再生材製品の開発・販売事業」の4つの事業に取り組んでいます。

「資源プロデュース事業」では、廃プラスチックや再生可能な資源を有価で買い取り、エンドユーザーやリサイクラーへ販売します。排出元とのネットワークを築き、様々な種類と圧倒的な量を確保することが競争力に繋がります。Maar事業部のメンバーが全国を飛び回り、排出元とユーザーのマッチングの実績を重ねています。

「資源循環プラットフォーム事業」は、トレーサビリティや環境負荷をDXで可視化し、効率的な再生材調達や再生材売買を支援する取り組みです。再生材売買のパートナー企業との取引で得られた知見やフィールド営業の力を活かし、売り手（排出元）と買い手（調達先）とをデジタルプラットフォーム上でマッチングするサービスを提供しています。

「プラント運営事業」では、廃プラスチックと使用済みのLIMEX製品を自動選別・再生利用できる世界初の工場を横須賀に2022年に稼働させました。今までのリサイクルは、市場に出る前の製品製造工程で発生した材料を再利用するポストインダストリアルリサイクル（PIR）が中心でしたが、市場で使用済みの製品を新たな材料に再利用するポストコンシューマリサイクル（PCR）を拡大させ、付加価値の高い資源循環事業を目指しています。

「再生材・再生材製品の開発・販売事業」では、お客様のご要望の製品を、パートナー企業や横須賀サーキュラー工場と連携しながら、当社が集めてきた廃プラスチック等の資源からつくっています。製品に最適な物性やお客様の求める色や量等、求められる要素も多く複雑ですが、再生材の付加価値を高めるとい点では、非常に将来性の高い事業と考えています。

Go Circularの実現に向けて

「TBM Pledge 2030」の中で、「2030年までに100万トンのLIMEXとプラスチックを50カ国で循環させる」ことを目標に定めていますが、例えば昨年のMaar事業の取引は約3.5万トン程度です。ただ、業界の先輩企業が、10万トンの規模まで数十年かけていたことを考えると、本格的に事業を開始してから約3年でここまで達したことは、メンバー1人ひとりが靴の底を減らして走り回ってくれた活動量の賜物だと思います。

ただ一方で、100万トンと1つの山に見立てるとまだ1合目にも達していませんし、目指すところはさらに高いところにあります。これまで当社は「1年で10年分の成長」を目指してきましたが、今後もその考えに変わりはありません。これまでの活動の強化だけでなく、イノベーションへの挑戦をしながら、成長曲線をさらに上げていきたいと考えています。

この数年で、当社の方針やビジョンに共感し、一緒に挑戦したいと業界経験者だけでなく、異業種からの転職者も集まっています。多様な人材から大胆な発想やアクションが生まれ、今後の事業展開に大きな強みとなることを確信しています。

資源循環事業

資源循環事業では、さまざまな専門性を持つ多様なメンバーが前例にとらわれない新しい挑戦を続けています。最近の主なトピックスをご紹介します。

横須賀サーキュラー工場

2023年11月に竣工した横須賀サーキュラー工場は、回収した使用済みのLIMEXやプラスチックを自動選別・洗浄し、新たにLIMEX製品やプラスチック製品の材料となる再生ペレットを製造しています。近赤外線によって、プラスチックや紙等の他素材からLIMEXのみを自動選別する素材検知・選別技術は、海外の大手選別機メーカーと連携して開発したTBM独自のプログラムです。この自動選別を活かして、横須賀市と連携し、市内全域の容器包装プラスチックと製品プラスチックの一括回収と、LIMEX製品の普及及び拠点回収品目化に向けた取組を推進しています。今後は、資源循環による脱炭素社会の実現に向けて、先駆的な横須賀工場の資源循環モデルを、国内外で展開を広げていくことを目指します。

> さらに詳しく [横須賀サーキュラー工場 \(外部サイト\)](#)



横須賀サーキュラー
工場

伊藤 達也

横須賀サーキュラー工場では、横須賀から世界へサステナビリティ革命を推進しています。リサイクル技術の向上と環境保護への貢献にやりがいを感じ、今後は後世へ繋ぐ取り組みとして日本の資源循環に貢献したいです。日々挑戦心を持って頑張ります。

資源循環事業

再生材マッチングプラットフォーム「Maar再生材調達」

「Maar再生材調達」は、廃プラスチックの排出企業と購入したい企業とをマッチングさせるプラットフォームです。2023年には、再生材販売企業数110社、再生材販売実績は37,797 tまで成長しました。「Maar再生材調達」で再生材を購入するメリットとして、データベースに基づいた適正価格取引の推進、請求業務の一元化等による業務の安定・効率化、最終製品のDPP※対応等のトレーサビリティに対する支援等、多岐に渡ります。

2024年5月には官民共創型アクセラレーションプログラム「ソーシャルXアクセラレーション」で審査員特別賞を受賞しました。これからも、再生プラスチックを活用したサステナブルなものづくりをあたりまえにし、資源循環と地域循環を促進するため、再生材調達を効率化していきます。

>さらに詳しく [「ソーシャルXアクセラレーション」で審査員特別賞（外部サイト）](#)



資源循環事業本部
Maar事業部

五十嵐 一樹

Maar再生材調達を立ち上げ、プロジェクトリーダーとして推進しています。サービスを成長させ、経済性と環境性が両立した資源循環のあたりまえを創っていきます。事業成長に対し、プレッシャーはあるものの、その責任や期待の大きさにやりがいを感じています。

>さらに詳しく [「資源循環をカッコいいものに！」（外部サイト）](#)

※DPP（デジタルプロダクトパスポート） バリューチェーン全体の製造や環境情報を収集し、すべての関係者が素材や製品の環境性を理解した上で取引を目指す仕組み

一般社団法人資源循環推進協議会（RRC）

GX推進戦略の実行に伴い、官公庁と連携し、TBMが事務局を担う形で2023年にRRCを設立しました。RRCは、理事や大企業、スタートアップ、金融事業者、有識者、自治体等、現在、資源循環の各主体者、180者以上が参画（2024年8月時点）。会員と協働し、社会実証・実装、政策提言、情報共有・発信等サーキュラーエコノミー推進に関する活動を展開しています。環境行政や資源循環関連のルールメイキングを行う実務家、スタートアップの創出支援やサステナビリティ経営に携わるキーパーソンを理事に迎え、実効性のある資源循環モデルの社会実装を推進し、必要な施策や法整備を提言し、活動内容の共有・発信に取り組みます。また、会員間のネットワーキングや事業創出の機会も提供し、資源循環市場の拡大に貢献していきます。

>さらに詳しく [一般社団法人資源循環推進協議会（外部サイト）](#)



政策渉外部

武澤 歩沙美

政策渉外部は、ルールメイキングを通じて新市場を形成、社会的インパクトを最大化させる役割を担う部門として2024年に設立されました。サステナビリティ革命の実現を目指して、官公庁や自治体、関係団体等マルチステークホルダーと連携しながら新素材や資源循環、新規事業を推進、次代の道を創り、道を拓いていきます。

>さらに詳しく [政策渉外部の活動内容（外部サイト）](#)

新たな領域への挑戦

TBMの社名は”Times Bridge Management”の頭文字を取っています。何百年後も継承され、時代の架け橋になるような会社になりたいとの思いが込められています。これからも、人類の幸せに貢献できる事業を起こしていけるよう新しい領域に挑戦していきます。

GHG排出量可視化サービス「ScopeX」

ScopeX（スコープエックス）はCO₂を含むGHG（温室効果ガス）排出量を可視化するクラウドサービスです。TBMでは、ライフサイクルアセスメント（LCA）という分析手法を用いて、製品の原材料調達から廃棄に至るまでのライフサイクルにおける環境影響を算定し、LIMEXやCirculeXの素材開発に活かしてきました。また、LIMEXの輸送におけるScope 3の可視化にも取り組み、自社のバリューチェーンで排出されるGHG排出量の抑制に努めてきました。そうした知見やノウハウを活用し、脱炭素社会の実現に向けた企業活動を支援するクラウドサービスであるScopeXを開発し、多くのユーザー様にご利用いただいています。

>さらに詳しく [GHG排出量可視化サービス「ScopeX」](#)（外部サイト）

Bioworks株式会社

Bioworks（バイオワークス）株式会社は、サトウキビ等の植物を原料とするバイオプラスチック「Plax™（プラックス™）」やその製品の開発・製造・販売をしており、2018年にTBMのグループ会社となりました。Plax™は、耐久性や耐熱性、繊維に加工する際の染色性等の課題を独自に解決しました。また、コンポスト（有機物を微生物の働きで発酵・分解させ堆肥化させること）環境下の一定条件で加水分解が促進され、最終的には微生物によって水とCO₂へと生分解されます（工業用コンポスト施設の利用推奨）。持続可能な循環型社会を実現するべく、既存の合成繊維やプラスチック製品への置き換えだけでなく、新たな用途への展開も積極的に行う素材として世界的に注目を集めています。

>さらに詳しく [Bioworks株式会社](#)（外部サイト）



デジタルソリューション室
伊藤 淳吉

ScopeXは解決策の一つに過ぎません。このチームの魅力は、これまで自社で実践してきた環境対策、ガバナンス、イニシアティブ対応といった経験を最大限に活用し、お客様の環境課題を解決できる点です。IT会社や環境コンサルタントには提供できない、独自の価値をお届けしています。

>さらに詳しく [デジタルソリューション室の挑戦](#)（外部サイト）



Bioworks株式会社
執行役員CSuO
田原 純香

「つくる喜びと着る豊かさが続く、新たな生態系（エコシステム）をつくる」というSustainability Visionのもと、大量生産・大量廃棄による環境負荷が課題視されているアパレル・繊維産業のサステナビリティ改革に貢献していきます。

新たな領域への挑戦

CEO オーディション - NEXT ユニコーン -

TBMは、一般社団法人日本CEO協会と連携して、「CEO オーディション - NEXT ユニコーン -」を開催しました。政府は2022年を「スタートアップ創出元年」とし、ユニコーン企業（評価額が10億ドル以上の非公開スタートアップ企業）を100社、スタートアップ企業を10万社創出することを目標に掲げ、日本が有数のスタートアップの集積地になることを目指しています。TBMも地球規模の課題に取り組み、ユニコーン企業を目指す社長を募集し、事業活動に必要な環境や支援を提供することで、世界にポジティブなインパクトを与える同志を増やし、ともに「サステナビリティ革命」を実現していきたいを考えています。

> さらに詳しく [「CEO オーディション-NEXT ユニコーン-」を開催 \(外部サイト\)](#)



事業概観

LIMEX事業と資源循環事業の両輪で、技術・仕組み・価値観のイノベーションを起こし、脱炭素・循環型社会の実現を目指します。

TBMの事業展開

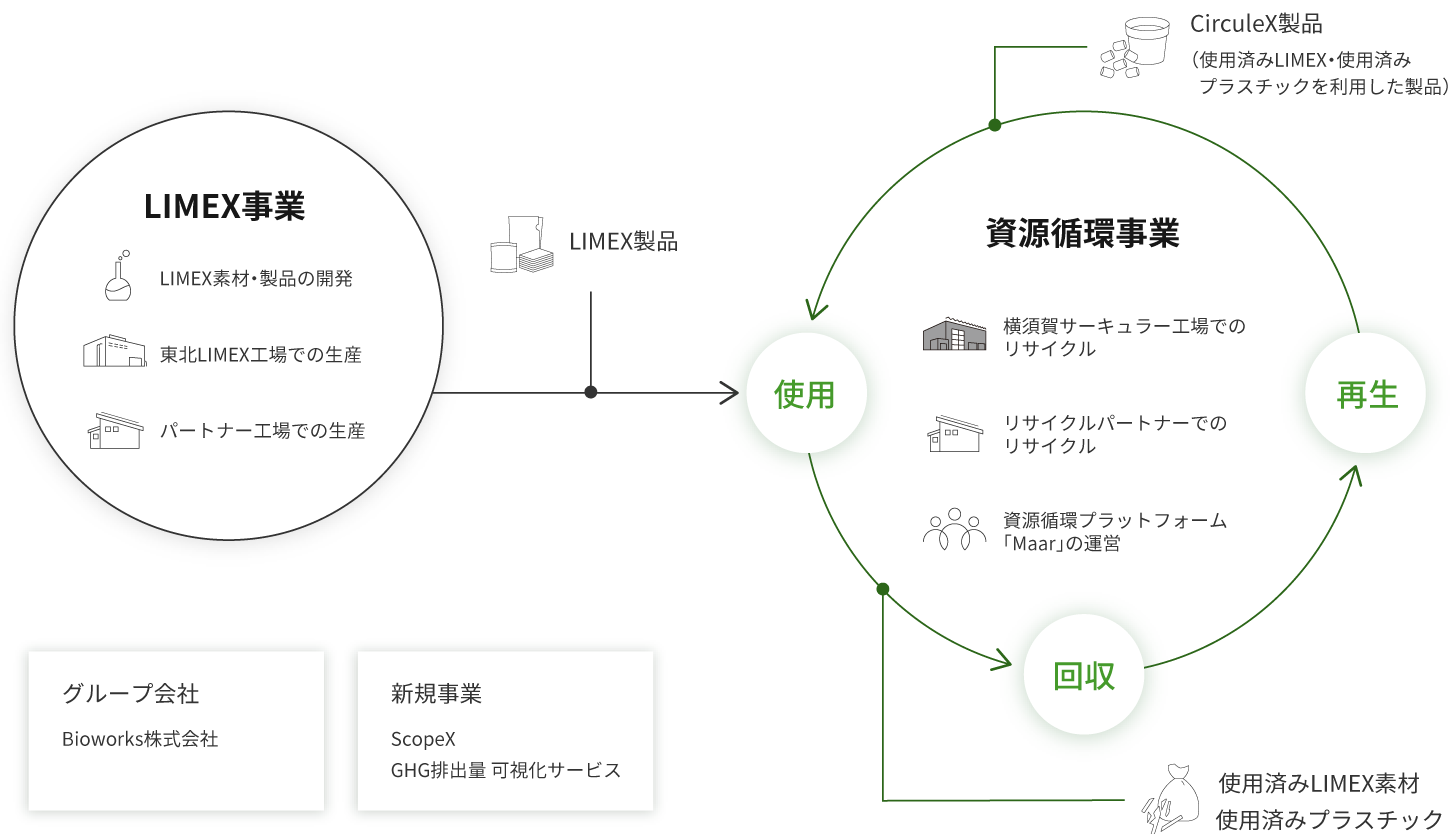
TBMは、LIMEX事業と資源循環事業を中心にして、脱炭素・循環型社会の実現を目指しています。

LIMEX事業では、LIMEX製品の開発、製造、販売等を行っています。生産形態には東北LIMEX工場での自社生産と、「ファブレス」形態によるパートナー企業での生産とがあります。LIMEXの普及のために、自社工場でのLIMEX製品の高付加価値化とともにパートナー企業との関係強化・拡大による生産量と製品ラインアップの拡大を目指します。

資源循環事業では、プラスチックに加えてLIMEXの回収・再資源化の仕組みを構築していきます。横須賀サーキュラー工場ではすでに最新技術を導入し、使用済みのLIMEXとプラスチックを自動選別した上で、回収・再資源化を行っています。この新たなリサイクルシステムを今後国内外に展開していく計画です。また、使用済みのLIMEXや使用済みのプラスチックを原料として再生利用した「CirculeX」や、資源循環をコーディネートするサービス「Maar」を通じて、マテリアルリサイクルを推進し、循環型社会の実現に貢献します。

また、これまでに培ったノウハウを活かし、新規事業や事業提携にも積極的に取り組んでいきます。

TBMの事業展開モデル



2023年のハイライト

TBMは、社会全体の温室効果ガス削減と枯渇資源使用量の削減を解決すべき社会課題と捉えています。また、事業を通じて、顧客をはじめとしたステークホルダーにも価値を提供していきます。

持続可能な世界への移行を目指す

1. LIMEX素材の顧客企業等が10,000以上に

製品・サービスをご利用いただくことで従来品と同等、もしくはそれ以上の機能価値を持ちながら、事業活動におけるGHG排出量の削減に貢献します。

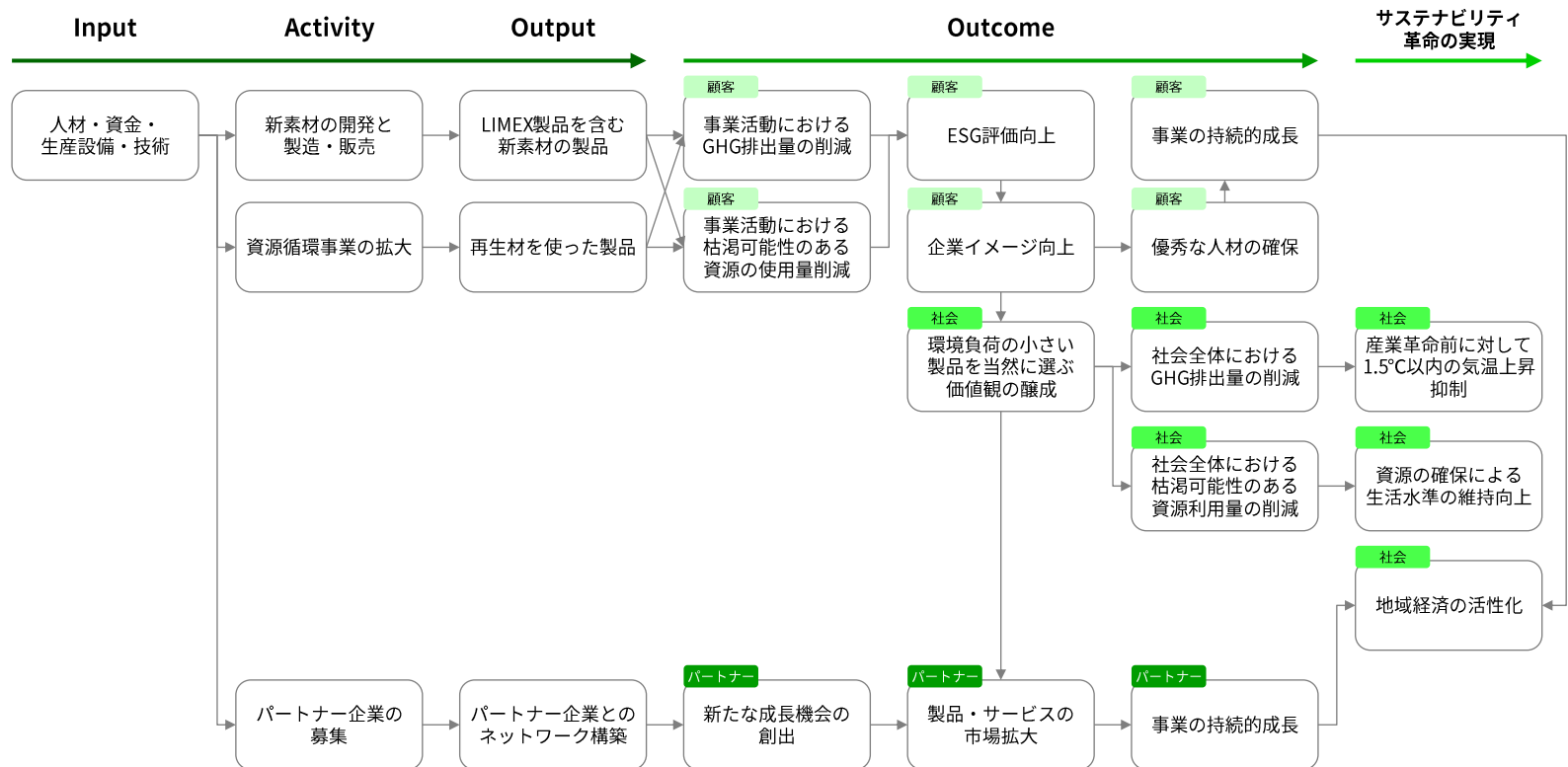
2. パートナー企業が約750社に

LIMEX製品の普及に向けて、印刷会社約350社、成形メーカー約150社にもものづくりパートナーに、また約250社がリサイクルパートナーになっていただいています。これからも、パートナーの皆様とともに成長しながら、社会インパクトの拡大を目指します。

3. CR LIMEXを発表

2024年1月、従来のLIMEXの主原料である石灰石の代わりに、カーボンリサイクル技術を利用したCR LIMEXを発表しました。大気中に排出されるCO₂を回収して再利用するカーボンリサイクル技術は、大気中へのCO₂の排出を抑える重要な技術の一つとして、国内外で注目されています。CR LIMEXの幅広い普及に取り組み、脱炭素社会の実現をさらに推し進めます。

私たちが目指す社会的インパクトへの道筋（ロジックモデル）



事業推進のための基盤づくり

「100年後でも持続可能な循環型イノベーション」の実現に向け、コーポレート部門では事業推進のための基盤整備に取り組んでいます。ここでは事業を支える仕組み・技術・価値観に関連する取り組みについてご紹介します。

環境マネジメントシステム認証取得

2024年5月、TBMは自社運営の生産拠点を含む4拠点*で環境マネジメントシステム（以下、EMS）の国際規格「ISO 14001:2015」の認証を取得しました。ISO 14001は、国際標準化機構（ISO）によって制定されたEMSに関する国際規格です。EMSでは、事業活動における大気汚染や水質汚染等の環境リスクを分析し、リスク低減のために必要なルールを定めて遵守したり、環境目標とアクションプランを策定して目標達成に取り組む等の活動を行っています。また、定期的に内部監査を行い、EMSやプロセスの継続的な改善に取り組むとともに、環境に対する意識の向上にもつなげています。

>さらに詳しく [EMSの国際規格「ISO 14001:2015」の認証を取得（外部サイト）](#)



サステナビリティ本部
エキスパート

荒川 悠

サステナビリティ革命の実現を目指して環境問題に取り組むTBMだからこそ、事業の環境負荷低減や環境法規制遵守には、常に高い基準で取り組む必要があると考えています。EMSの運用を通して、環境パフォーマンスの更なる向上を目指します。

>さらに詳しく [「社会、事業、組織を変えるサステナビリティ部の仕事」](#)（外部サイト）

*4拠点 東京本社・テクノロジーセンター・東北LIMEX工場・横須賀サーキュラー工場

知的財産の管理

2024年7月時点で、TBMは国内外で、特許権248件、商標権230件、著作権3件を保有し、LIMEX製品の開発及びグローバルな展開で知的財産と連携した体制を構築しています。2022年には、知的財産制度を有効に活用し円滑な運営・発展に貢献した企業として、経済産業省特許庁が表彰する「知財功労賞」において「経済産業大臣表彰（知財活用ベンチャー）」を受賞しました。経営管理の一機能として、知財機能を有しており、経営方針に沿った戦略的な知財対応を可能にしていると共に、LIMEXの技術輸出、ライセンス契約を想定して、市場及びライセンス先を考慮の上、海外で多くの知的財産権（2024年7月時点で、特許権140件、商標権179件、著作権3件）を保有し、グローバル展開を推進していること等が評価されました。

>さらに詳しく [「知財功労賞 経済産業大臣表彰」を受賞（外部サイト）](#)



経営管理部
中村 宏

発明発掘、特許出願～権利化、商標出願～権利化、知財管理、特許調査、技術契約等、知財に関わるあらゆる業務を担当しています。大企業では、知財業務も細分化して一部のみ担当するのが普通ですが、TBMの場合には、一から十まで責任をもって担当出来るという点で、忙しい中でもやりがいがあり、非常にエキサイティングな環境で仕事をすることが出来ています。

>さらに詳しく [「58歳、ベンチャー正社員、ひろしの挑戦。」](#)（外部サイト）

事業推進のための基盤づくり

D&Iの取り組み

TBMでは、2019年からDiversity & Inclusion（ダイバーシティ&インクルージョン、以下D&I）の取り組みを開始し、従業員がイキイキと活躍できるような社内体制の構築や様々な取り組みを行ってきました。D&Iに関する新入社員・全社研修の実施、社内報や社内ポータルを活用したD&Iを学ぶ機会の創出、メンバー参加型のD&Iイベント開催、ステッカーの作成・配布、LGBTQ向け就活・転職イベントでの登壇、D&Iの取り組みやLGBTQに対する考え方に関する社外への発信等に取り組んでいます。また、「D&I Award」ベストワークプレイス認定を獲得する等、外部からも評価をいただいています。

>さらに詳しく [「D&I Policy」を策定（外部サイト）](#)



国際女性デーの社内の様子



LIMEX事業本部
マネージャー

村上 悠紀子

TBMが目指すのは「グローバルで貢献することです。組織を地球規模で拡大するには、多様な人が高い志を持ち、活躍できる環境が求められます。構造的不平等に向き合い、社員ひとり一人が組織をつくる当事者だという意識を持てる組織を目指します。

>さらに詳しく [「打席に立ち続けるから得られる成長」（外部サイト）](#)

Sustainability

サステナビリティ推進

サステナビリティ推進体制

サステナビリティを経営の意思決定と業務執行の両方に組み込むために、TBMではサステナビリティ委員会・サステナビリティ本部・各部門/拠点/テーマ別推進チームが密に連携しながら取り組みを推進しています。

サステナビリティ推進体制

TBMでは、サステナビリティを推進する施策の企画や実行を担当する部署として、サステナビリティ本部を設置しています。各部門やグループ会社・海外拠点とも連携し、グループ全体で毎年計画的に新たな施策に着手しています。

また、2023年8月には新たにサステナビリティに関する担当執行役員としてCSuO (Chief Sustainability Officer) を設置しました。サステナビリティ委員会の委員長を務める等、機動的なサステナビリティ経営を推進するための体制を整備しています。

直近の主なサステナビリティ推進活動の実績

- 環境マネジメントシステムISO 14001の認証取得
東京本社、テクノロジーセンター、東北LIMEX工場、横須賀サーキュラー工場の4拠点で環境マネジメントシステムISO 14001の認証を取得しました。
- SuMPO/Internal-PCR制度の承認を取得
LIMEX製品に関するカーボンフットプリント算定ルールについて一般社団法人サステナブル経営推進機構から承認を得ました。
>さらに詳しく [「SuMPO/Internal-PCR承認制度」初の承認 \(外部サイト\)](#)
- 行動規範、環境方針の改定及び人権方針、調達方針の制定
上記の規範および各方針を整備し、国際規範の尊重や法規制の遵守に加え、TBMとして行うべき事項を明文化しました。
上記の規範や方針については全従業員を対象に研修を行い、受講率*は88%でした。
*受講率=受講者 ÷ 受講対象者
>さらに詳しく [ポリシーと規約 \(外部サイト\)](#)
- マテリアリティの見直し
2019年に策定したマテリアリティを見直しました。

サステナビリティ委員会

TBMでは、代表取締役CEOの諮問機関として、サステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ推進に係る重要な取り組みについては、経営会議や取締役会に付議・報告し、経営会議の判断や取締役会の監督のもとで進めています。サステナビリティ委員会には社外アドバイザーも出席し、サステナビリティ経営全般について助言・提言を得ています。

直近に議論された主なテーマ

- 環境マネジメントシステムの構築・運用
- サステナビリティに関する目標である「TBM Pledge 2030」のモニタリング
- GHG削減貢献量についての取り組み
- マテリアリティの見直し



執行役員CSuO
サステナビリティ本部
本部長

羽鳥 徳郎

TBMメンバーとTBMに関わってくださるみなさまのサステナブルな社会に向けた挑戦を成就させ「進みたい未来へ、橋を架ける」ために、これからもTBMをリードしてまいります。

マテリアリティ

「2030年に向けてTBMが解決すべき最も重要な課題」をマテリアリティとして特定しました。
価値創造、ひいては企業価値向上の源となるケイパビリティの向上と、私たちが目指す環境・社会へのインパクトの両方の観点から、マテリアリティを見直しました。

マテリアリティ①

思いっきり挑戦し続ける組織づくりと人づくり

TBMが目指す世界の実現に向けて、そしてこれから何百年も成長し続けるためには、常に高い目標に対して挑戦し続ける人材の育成と組織づくりが重要なテーマと捉えています。同時に、倫理的な事業活動や財務的な健全性を確保し、事業の基盤をつくることで、ステークホルダーからの信頼を獲得し、さらなる挑戦を続けることができると考えています。

マテリアリティ②

TBM Pledge 2030の達成

「進みたい未来へ、橋を架ける」ために、お客様やサプライヤーの皆さまとともにTBMは環境・社会課題の解決に挑んでいます。脱炭素社会、循環型社会の実現に向けて、技術・仕組み・価値観のイノベーションを持ってTBM Pledge 2030の達成を目指します。

マテリアリティとは

マテリアリティに共通の定義はありませんが、多くの場合で中長期的な企業価値向上において重要な課題のことを指します。自社の事業分析と社内外の環境分析を通じ、自社と自社を取り巻くステークホルダーの視点から中長期的に取り組むべき事項を検討することが多いです。

TBMにとってのマテリアリティ

今回のTBMでのマテリアリティ特定では、マテリアリティを「2030年に向けてTBMが解決すべき最も重要な課題」と定めて議論しました。

マテリアリティ特定プロセス

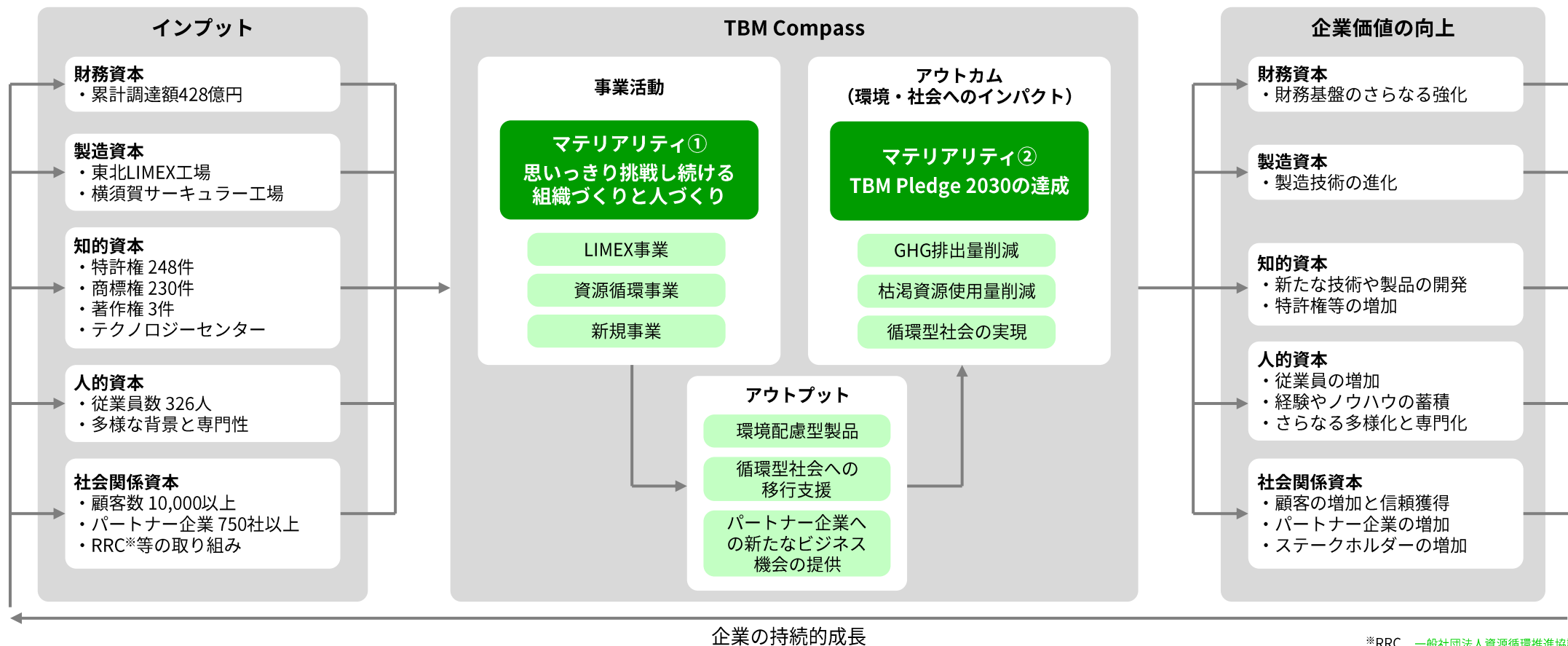
サステナビリティに関するガイドライン等*を広く参照しつつ、これまでのステークホルダーとの対話において言及された事項も取り入れながら、自社が関与する環境・社会課題を上記の定義に照らして抽出・評価しました。

*ガイドライン等 SASB Materiality Finder, GRI, SDGs, ISO 26000 他

マテリアリティと価値創造プロセス

各資本を活かし、TBM Compassに則った事業活動を通して、環境・社会へのインパクトと企業価値の最大化を目指します。



マテリアリティと価値創造プロセス



※RRC 一般社団法人資源循環推進協議会 (P18)

マテリアリティとSDGs

「SDGs（持続可能な開発目標）」は、2015年9月の国連サミットにおいて採択された、2030年までに地球規模で解決すべき17の目標と169のターゲットです。TBMはマテリアリティへの取り組みを通じて、SDGsが定める社会的課題の解決を目指していきます。

マテリアリティ	中項目	小項目	SDGsとの関連
①思いっきり挑戦し続ける組織づくりと人づくり	Circular People Management	TBM Compassの体現	  
		メンバーの幸せと成長	
		ダイバーシティ & インクルージョンの推進	
基盤づくり		安全衛生防災の推進	  
		リスク管理とコンプライアンスの徹底	
		コーポレートガバナンスの実効性向上	
さらなる挑戦へのチケットの獲得		お客様等のステークホルダーからの信頼獲得	 
		財務的健全性の保持	
②TBM Pledge 2030の達成	Go Carbon Negative	GHG排出量の低減	  
		GHG排出削減貢献量の増大	
Go Circular		LIMEXの普及と資源循環量の増大	   
		地球規模の資源循環への貢献	
意義のあるイノベーション		豊かな地球を引き継ぐ新技術の開発	   
		新規事業の開発・事業提携	
		ルールメイキングへの関与	
		行動変容を促す発信	

マテリアリティ① 思いっきり挑戦し続ける組織づくりと人づくり

TBMが目指す世界の実現に向けて、そしてこれから何百年も成長し続けるためには、常に高い目標に対して挑戦し続ける人材の育成と組織づくりが重要なテーマと捉えています。同時に、倫理的な事業活動や財務的な健全性を確保し、事業の基盤をつくることで、ステークホルダーからの信頼を獲得し、さらなる挑戦を続けることができると考えています。

Circular People Management

TBMが目指す世界の実現に向けて、そしてこれから何百年も成長し続けるためには、常に高い目標に対して挑戦し続ける人材の育成と組織づくりが重要なテーマです。

TBM Compassの体現

「進みたい未来へ、橋を架ける」というミッションの実現のために、TBM Compass [\(P4\)](#) を体現する風土の醸成に努めています。月1回の全社ミーティングであるSame Boat Meeting、会社の方向性を理解し各個人の視座・視点・視野を更新するTBM Camp等、インナーコミュニケーションによる組織づくりに力を入れています。

>さらに詳しく [人事制度・組織開発の取り組みをまるごと紹介！\(外部サイト\)](#)

メンバーの幸せと成長

TBMでは、入社後のオンボーディング研修（新卒社員は1か月間、中途採用者は3日間）や2週間に1度の1on1ミーティング等の成長支援を行っています。報酬面においては、2023年の年間昇給率が2.88%と中小企業（製造業・化学）の平均昇給率を上回りました。また、ストックオプション（あらかじめ決められた価格で株式を購入できる新株予約権の一種で、会社が役員や従業員等に付与す

るもの）も役職問わず複数回付与してきた実績もあり、自身や仲間の頑張りが企業価値向上につながる実感できる仕組みも整備されています。

>さらに詳しく [人事評価制度から意思決定プロセス、株式報酬まで\(外部サイト\)](#)

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

一人ひとりがイキイキと活躍できる環境づくりのため、国際女性デーへの参加や「D&I通信」等社内への発信の他、呼ばれたい名前で相手呼び合う等、互いの違いを尊重しあう職場づくりを行っています。また、入社時にはD&Iに関する研修を行っているほか、採用面接等の場で知らず知らずのうちに相手を傷つけてしまうことを避けるため、面接担当者向けのガイドも作成しています。

>さらに詳しく [国際女性デー2021をレポート！\(外部サイト\)](#)

マテリアリティ① 思いっきり挑戦し続ける組織づくりと人づくり

基盤づくり

事業の基盤を構築するには、安全な職場づくり、倫理的な事業活動、そして実効性の高いガバナンスが大前提です。今後、日本はもとより海外の国・地域で事業を展開する際にも、その地域の平和や公平、自らの信頼性を保つことに努めます。

安全衛生防災の推進

2023年には、各事業所の情報共有および全社での安全衛生・防災に対する意識の向上を目的に、各事業所の担当者が集まり、全社安全衛生防災委員会を新たに立ち上げ、年に4回開催しています。また、現場担当者による工場間の相互パトロール等も定期的を実施しています。

> さらに詳しく [安全衛生推進体制・安全衛生教育 \(外部サイト\)](#)

リスク管理とコンプライアンスの徹底

日常のリスク管理については、代表取締役CEOの指揮の下、取締役会が連帯して管理体制の監督にあたり、管理本部長が補佐します。コンプライアンスに関しては、今年行動規範や人権方針等を改定・策定し、全従業員に対してコンプライアンス研修を行いました。また、脱炭素政策等の移行リスクや気象災害の激甚化等の物理リスクにも配慮した事業運営をしていきます。

> さらに詳しく [コンプライアンス・リスク管理 \(外部サイト\)](#)

コーポレートガバナンスの実効性向上

TBMは監査役会設置会社です。事業に精通した社内取締役と客観的な視点を持つ社外取締役で構成する取締役会が重要事項を決定し、取締役の業務の執行を監督します。今後コーポレートガバナンスのさらなる向上に取り組んでいきます。

> さらに詳しく [コーポレートガバナンス・内部統制 \(P41\)](#)

さらなる挑戦へのチケットの獲得

TBMの事業は、すべてのステークホルダーの皆様からの信頼のうえに成り立っています。さらなる挑戦を続けていくためには、獲得した信頼を裏切ることなく、さらに積み上げていくことが必要です。

お客様等のステークホルダーからの信頼獲得

お客様をはじめとしたステークホルダーの皆様からの信頼を得るため、正しい情報の提供と対話の場の確保等に努めています。特に、工場の周辺にお住まいの近隣住民や自治体の皆様との対話の場を大切にしています。

財務的健全性の保持

TBMでは、事業に対する株主、投資家等の皆様のご理解を賜ることにより、累計で428億円の資金調達をすることができました。1円の重みにこだわり、引き続き財務的健全性の保持に努めていきます。

マテリアリティ② TBM Pledge 2030の実現

「進みたい未来へ、橋を架ける」ために、お客様やサプライヤーの皆さまとともにTBMは環境・社会課題の解決に挑んでいます。脱炭素社会、循環型社会の実現に向けて、技術・仕組み・価値観のイノベーションを持ってTBM Pledge 2030の達成を目指します。

Go Carbon Negative

TBMは、2030年までにカーボンネガティブを実現します。製品やサービスを通じて社会全体の脱炭素化を推進するには、カーボンネガティブなバリューチェーンの構築が不可欠です。

GHG排出量の低減

TBMからのGHG排出量（Scope 1・Scope 2）は2030年までにゼロにする目標に対し、2023年は2020年比で54%の削減、バリューチェーン上のGHG排出量（Scope 3）は、2020年比で半減させる目標に対し、生産量や算定範囲の拡大等に伴い、2020年比で43%の増加となりました。

GHG排出削減貢献量の増大

2023年のLIMEX製品の販売に伴うGHG排出削減貢献量*は、4039 t-CO₂eqとなりました。TBMでは製品・サービスのライフサイクル全体またはその特定段階の環境影響を科学的・定量的に評価するライフサイクルアセスメント（LCA）を積極的に活用しています。特に開発・製造段階では、このLCAの手法を用いて製品の環境負荷を定量化し、製品ごとに環境負荷の特性や改善余地の把握、改善効果の確認を行っています。

*GHG排出削減貢献量 LIMEX事業についてのみ概算、資源循環事業は含みません。算出方法は今後変更の可能性があります。

Go Circular

TBMは、2030年までに100万 tのLIMEXとプラスチックを50カ国で循環させます。

ものづくり企業として事業を継続する上で、資源の利用は欠かすことができませんが、これまでのような資源消費のあり方では、持続可能な社会や経済をつくることはできません。製品やサービスを通じて社会全体の資源循環を推進するためには、素材や利用技術の開発と循環の仕組みを構築する必要があります。

LIMEXの普及と資源循環量の増大

2030年に100万 tのLIMEXとプラスチックを回収・再資源化するという目標に対して、2023年の達成率は4%でした。

地球規模の資源循環への貢献

2030年にLIMEXとプラスチックを50カ国で循環させるという目標に対して、2023年の達成率は10%でした。

> さらに詳しく [TBM Pledge 2030 \(外部サイト\)](#)

マテリアリティ② TBM Pledge 2030の実現

意義のあるイノベーション

TBMが目指す社会や経済の実現には、イノベーションを起こし続けることが欠かせません。新たな価値観、課題解決につながる技術とそれを支える仕組みを生み出し、いま存在するものと調和させながら、脱炭素・循環型社会の実現を目指します。

豊かな地球を引き継ぐ新技術の開発

テクノロジーセンターでは、独自で培った環境配慮素材の開発ノウハウを軸にサステナブルなものづくりを目指し、グローバルに展開する日本発の技術の革新に挑戦しています。最近では、食品包材用シーラントフィルムの実用化、投票用紙の共同開発、大気中へ排出されるCO₂を回収・利用したCR LIMEXの発表等を行いました。

> さらに詳しく [投票用紙「LXコート」の共同開発 \(外部サイト\)](#)
[LIMEXを使用した食品包材用シーラントフィルム \(外部サイト\)](#)
[ダボス会議にて低炭素素材「CR LIMEX」を発表 \(外部サイト\)](#)

新規事業の開発・事業提携

TBMは新規事業の開発や事業提携を通じて、サステナビリティ領域における事業の拡大に努めています。最近では、製品開発に伴うものから脱炭素支援に関わるものまで幅広く業務提携に取り組んでいます。

> さらに詳しく [「TEAM EXPO 2025」プログラム/共創パートナーに \(外部サイト\)](#)
[ScopeXのGHG削減施策パートナーにDataseed \(外部サイト\)](#)
[エプソン販売とオフィスにおける脱炭素支援で協業 \(外部サイト\)](#)
[カーボンクレジットを推進するバイウィルと業務提携 \(外部サイト\)](#)

ルールメイキングへの関与

TBMが主体となって2023年8月に「一般社団法人 資源循環推進協議会」を設立しました。企業、自治体、有識者、省庁、関連団体等の様々なパートナーと協働しながら、持続可能な循環型社会の形成、脱炭素社会の実現に向けて、必要な施策や法整備を低減し、ルールメイキングへ積極的に関与していきます。

> さらに詳しく [一般社団法人 資源循環推進協議会とは \(P19\)](#)

行動変容を促す発信

脱炭素・循環型社会の実現には、一人ひとりの行動変容が生み出す社会全体の変化が不可欠です。私たちは、TBMの技術や仕組みが広く社会に普及し、社会にインパクトを与え、脱炭素・循環型社会への移行に貢献することを目指し、製品情報や事業の取り組みについて積極的に発信しています。また、環境問題に取り組む人を増やすことも私たちの使命の一つであると考え、地域の学校での出張授業や工場見学の受け入れ等を行っています。

> さらに詳しく [環境教育の出前授業「LIMEXとリサイクル」 \(外部サイト\)](#)

人を創る会社

TBMでは、2021年から新卒メンバーの採用を始めています。入社後は、スキルや経験年数に関係なく、様々な年代やバックグラウンドを持つ仲間とともに、ビジョンの実現に向け挑戦し続けています。今回は新卒1期生である入社4年目のメンバーに、いま挑戦していることやTBMについて語っていただきました。

挑戦し続ける人づくりで会社の基盤づくり



井上 理実
ピープル&カルチャー室

ミッションの実現と、多様性を活かす組織づくりをしたいと思い、TBMに入社しました。ピープル&カルチャー室にて、人材・組織開発として月次・年次の全社集会や新入社員・マネジメント向け研修の運営等を担当している他、D&I推進、採用広報にも携わらせていただいています。挑戦、感動を共有し合う場の創造に携われることに日々やりがいを感じています。今後は制度・企画も担い、TBMの組織成長の基盤をより強固にして、未来を思い描き、挑戦し続ける人をつくることに貢献していきたいです。

クリエイティブチームで新たな挑戦



小路 穂高
広報・マーケティング部

学生時代に震災の爪痕が残る福島を訪れ、当たり前な日常は当たり前ではないと痛感し、TBMが目指す未来の実現に向けて入社しました。3年間は採用CXやオンボーディングと体験価値を向上させる人事領域、2024年からは部門異動希望申告制度を経て、ブランドクリエイティブチームに所属しました。現在はオウンドメディアやリリース画像等のグラフィックデザイン、ロゴや訴求表示に関するお問合せを担当しています。デザイン未経験の中、未来意志を後押し、新たな挑戦の機会をつくってくれた環境への感謝を忘れず、新しい当たり前をつくっていきます。

社内公募制度で海外営業へ



北川 美乃里
LIMEX事業本部

「日本の技術で世界のサステナビリティをリードする」という目標を胸にTBMに入社しました。国内でインフレーション成形の完成品営業を丸3年行い、社内公募制度を経て2024年からは海外営業としてインドネシア・フィリピン等を担当しています。TBMの海外営業はその枠を超えて行う業務が非常に多岐にわたりますが、20代半ばでここまで裁量権を持ってグローバルで挑戦できる環境に感謝しています。今後は海外での導入事例を増やし、TBMの技術で地球環境の課題解決に貢献していきたいと思っています。

人を創る会社

経理の専門家として海外展開を支援



川口 えり

経理・財務部

経理・財務部に所属しており、債権業務を担当しています。またベトナム子会社の管理体制構築や経理サポートも日々現地メンバーとコミュニケーションを取りながら行っています。現在は移転価格のプロジェクトも進めており、国際税務や現地の税制に関する理解が必要となるため、難しいテーマと思うとともに、やりがいも感じています。ベトナム子会社はTBMにとって初の東南アジア地域における現地法人であり、今後海外ビジネスを加速させる際のモデルになると思うので、責任を持ってノウハウや経験を蓄積し今後のグローバル展開に貢献していきたいです。

法務の専門家として環境ビジネスに携わる



黒川 昇真

コーポレート部

地球と全人類の未来に寄与できる環境ビジネスに惹かれて入社しました。2年目に総務チームから法務チームとして独立し、以来法務として年間500件（和文・英文）程の契約書レビューをはじめとした法務業務全般に従事しています。そのほか、法務のDX化推進、全社のコンプライアンス体制構築、並びに新規事業・プロジェクト立ち上げ時の法務支援、法的リサーチ、及び各種法令対応等他部門や外部弁護士とも連携しながら幅広く業務を担当しています。



入社当時の研修の様子

ESG

ESG情報

E (環境)

GHG排出量			2020年	2021年	2022年	2023年	
Scope 1		t-CO ₂ eq	475	512	463	447	
Scope 2		t-CO ₂ eq	742	1,326	232	110	
ロケーション基準		t-CO ₂ eq	1,018	1,988	2,547	4,125	
Scope 1+Scope 2		t-CO ₂ eq	1,217	1,838	695	557	
Scope 3	Category 1	購入した製品・サービス	t-CO ₂ eq	4,218	7,358	11,284	13,787
	Category 2	資本財	t-CO ₂ eq	14,696	27,318	1,143	1,479
	Category 3	燃料及びエネルギー活動	t-CO ₂ eq	284	454	514	817
	Category 4	輸送、配送（上流）	t-CO ₂ eq	312	194	272	646
	Category 5	事業から出る廃棄物	t-CO ₂ eq	250	247	145	2,863
	Category 6	出張	t-CO ₂ eq	25	40	63	188
	Category 7	雇用者の通勤	t-CO ₂ eq	53	77	62	106
	Category 8	リース資産（上流）	t-CO ₂ eq	-	-	-	-
	Category 9	輸送、配送（下流）	t-CO ₂ eq	57	43	113	244
	Category 10	販売した製品の加工	t-CO ₂ eq	-	-	-	-
	Category 11	販売した製品の使用	t-CO ₂ eq	-	-	-	-
	Category 12	販売した製品の廃棄	t-CO ₂ eq	478	1,245	3,444	9,607
	Category 13	リース資産（下流）	t-CO ₂ eq	-	-	-	-
	Category 14	フランチャイズ	t-CO ₂ eq	-	-	-	-
	Category 15	投資	t-CO ₂ eq	-	-	-	-
Scope 3		t-CO ₂ eq	20,372	36,977	17,040	29,736	
合計		t-CO ₂ eq	21,589	38,814	17,735	30,293	
GHG排出量削減貢献量*		t-CO ₂ eq	-	-	-	4,039	

*GHG排出削減貢献量 LIMEX事業についてのみ概算、資源循環事業は含みません。算出方法は今後変更の可能性があります。

E (環境)

Scope 3	算定方法	
Category 1	購入した製品・サービス	$CO_2\text{排出量} = \Sigma \{ (\text{自社が購入・取得した製品またはサービスの物量} \cdot \text{金額データ}) \times (\text{排出原単位※}) \}$ ※インベントリデータベースIDEA Ver3.2 一部の重質炭酸カルシウムについては、インベントリデータベースIDEA Ver3.2をもとに独自に計算、CCU炭酸カルシウムについてはサプライヤーの実際の排出量を反映
Category 2	資本財	$CO_2\text{排出量} = \Sigma \{ (\text{新たに取得した資本財の価格 (建設費用)}) \times (\text{排出原単位※}) \}$ ※サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver3.1) (環境省)
Category 3	燃料及びエネルギー活動	$CO_2\text{排出量} = \Sigma \{ (\text{自社が購入したエネルギーの物量データ}) \times (\text{排出原単位※}) \}$ ※インベントリデータベースIDEA Ver3.2
Category 4	輸送、配送 (上流)	$CO_2\text{排出量} = \Sigma \{ (\text{輸送トンキロ}) \times (\text{排出原単位※}) \}$ ※インベントリデータベースIDEA Ver3.2 輸送距離は、国内輸送については一律500km、海上輸送については一律4,781kmと仮定して計算
Category 5	事業から出る廃棄物	$CO_2\text{排出量} = \Sigma \{ (\text{廃棄物種類} \cdot \text{処理方法別の廃棄物処理} \cdot \text{リサイクル量}) \times (\text{廃棄物種類} \cdot \text{処理方法別の排出原単位※}) \}$ ※インベントリデータベースIDEA Ver3.2 排出原単位は、廃棄物の種類別・処理方法別に設定
Category 6	出張	$CO_2\text{排出量} = (\text{移動手段別}) \Sigma \{ (\text{交通費支給額}) \times (\text{排出原単位※}) \}$ ※交通機関についてはサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver3.1) (環境省)、宿泊についてはインベントリデータベースIDEA Ver3.2
Category 7	雇用者の通勤	$CO_2\text{排出量} = (\text{移動手段別}) \Sigma \{ (\text{交通費支給額}) \times (\text{排出原単位※}) \}$ ※サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver3.1) (環境省)
Category 8	リース資産 (上流)	(関連性なし) 当社では、上流のリース資産を保有していないため、本カテゴリは関連性がないと判断しています。
Category 9	輸送、配送 (下流)	$CO_2\text{排出量} = \Sigma \{ (\text{輸送トンキロ}) \times (\text{排出原単位※}) \}$ ※インベントリデータベースIDEA Ver3.2 国内輸送については一律500km、海上輸送については一律4,781kmと仮定して計算
Category 10	販売した製品の加工	(関連性なし) 当社の製品の多くは中間材料であり、最終製品の顧客や用途に関する信頼できるデータを得ることは困難です。WBCSDの「化学業界のバリューチェーンにおける企業のGHG排出量算定および報告に関するガイダンス」において「用途及び顧客構成が多様であることにより信頼性のある数字を入手することが困難であるため、化学会社にはスコープ3カテゴリ10排出量を報告する義務がない」と記載されている条項に従い、本カテゴリには関連性がないと判断しています。
Category 11	販売した製品の使用	(関連性なし) 当社が販売する製品は使用時にエネルギーを必要としないため使用中に排出されるGHG排出量はありません。よって本カテゴリは関連性がないと判断しています。
Category 12	販売した製品の廃棄	$CO_2\text{排出量} = \Sigma \{ (\text{廃棄物種類} \cdot \text{処理方法別の廃棄物処理} \cdot \text{リサイクル量}) \times (\text{廃棄物種類} \cdot \text{処理方法別の排出原単位※}) \}$ ※インベントリデータベースIDEA Ver3.2 出荷量の50%が一般廃棄物、残りの50%が産業廃棄物として焼却されたと仮定して計算
Category 13	リース資産 (下流)	(関連性なし) 当社では下流のリース資産を保有していないため、本カテゴリは関連性がないと判断しています。
Category 14	フランチャイズ	(関連性なし) 当社にはフランチャイズ事業はないため、本カテゴリは関連性がないと判断しています。
Category 15	投資	(関連性なし) 当社の主たるビジネスは金融業ではないため、本カテゴリは関連性がないと判断しています。

E (環境)

			2020年	2021年	2022年	2023年	
エネルギー使用量	購入電力	MWh	2,287	4,544	5,776	9,358	
	熱	MWh換算	0	101	166	155	
	ガソリン・軽油・灯油	MWh換算	107	148	145	163	
	都市ガス・LPG	MWh換算	2,134	2,362	2,176	2,151	
	合計	MWh換算	4,529	7,155	8,263	11,827	
再生可能エネルギー電力比率		%	33	37	93	98	
水資源	総取水量	上水道および工業用水	m ³	5,340	9,675	11,381	12,912
		地下水	m ³	0	0	148	19,865
		合計	m ³	5,340	9,675	11,529	32,777
	総排水量	下水道への排水	m ³	2,684	7,077	8,654	29,504
		産業廃棄物として処理	m ³	68	248	248	215
		河川への排水	m ³	2,511	1,776	1,905	2,789
		合計	m ³	5,263	9,102	10,806	32,508
	総消費量		m ³	77	573	723	269
	廃棄物（一般廃棄物除く）	焼却	t	0	5	7	1
		再利用	t	372	769	496	5,189
不明		t	0	1	0	0	
合計		t	372	774	503	5,190	
CDP回答スコア	気候変動	-	B	B	B	B	
	水	-	B	B	B	B	

S (社会)

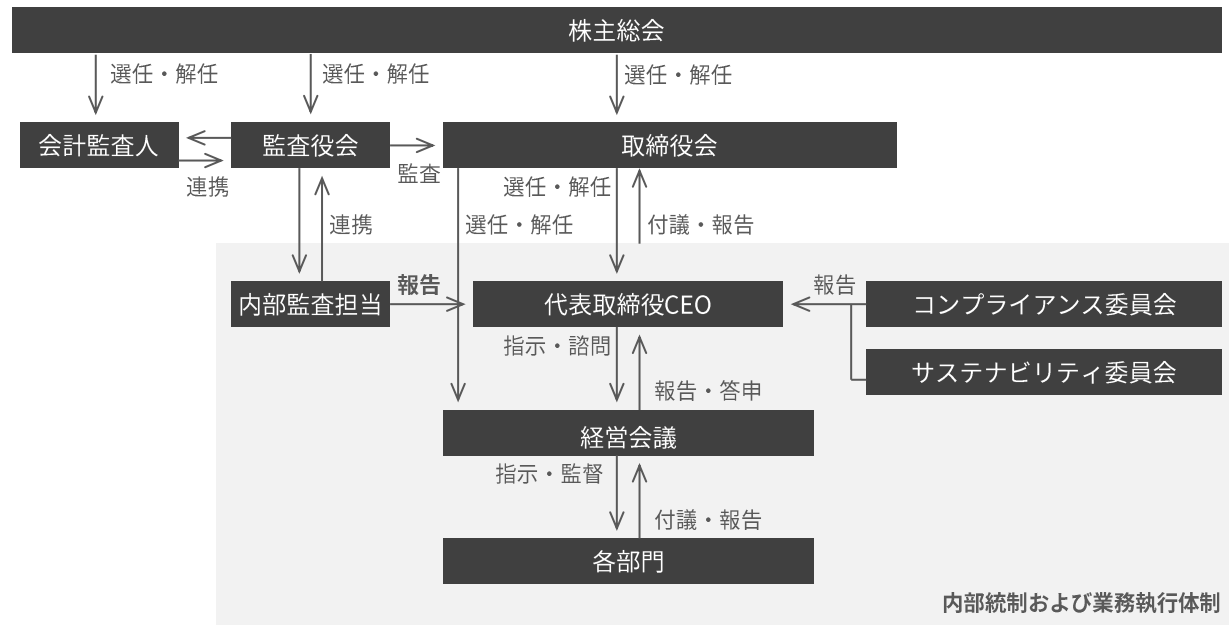
人的資本			2023年
社員に関する基本情報	社員数*	正社員	281人
		正社員以外	45人
		合計	326人
年齢別人数*	20代		71人
	30代		129人
	40代		79人
	50代		36人
	60代		11人
労働安全衛生	労働災害発生件数 (うち死亡)		10件 (0件)
やりがい	エンゲージメントスコア (5点満点/上期・下期の平均)		3.9点
多様性	女性比率*	女性社員比率	26.1%
		女性管理職比率	10.3%
		女性取締役比率	20.0%
	障がい者雇用比率*	1.8%	
男女賃金差異	全体	71.9%	
	正社員	84.3%	
	正社員以外	51.9%	
有休休暇	年次有給休暇取得率		66.5%
	平均取得日数		8.5日
育児休業等	男性の育児休業割合		40.0%
	男性の育児休業平均日数		13.0日

*12月末時点

G (ガバナンス)

ガバナンス・内部統制

TBMは監査役会設置会社です。事業に精通した社内取締役と客観的な視点を持つ社外取締役で構成する取締役会が重要事項を決定し、取締役の業務の執行を監督します。



取締役・監査役 (2024年6月現在)	社外
取締役	
山崎 敦義	
坂本 孝治	
小林 孝至	
片地 格人	●
杉森 実	●
薄羽 美江	●
中澤 英子	●
リー・ジョンファン	●
監査役	
加藤 公一	●
水野 勝	●
高田 大記	●

執行役員 (2024年6月現在)	役職
山口 太一	常務執行役員CSO
笹木 隆之	常務執行役員CMO
中島 正剛	上席執行役員CFO
羽鳥 徳郎	執行役員CSuO
中村 友哉	執行役員CKO
坂井 宏成	執行役員
永野川 真也	執行役員
杉田 淳	執行役員
仲谷 桃	執行役員

G (ガバナンス)

各機関の役割等

取締役会

当社の重要事項を決定し、取締役の業務の執行状況を監督します。取締役会規程に基づき、原則月1回の開催に加え、必要に応じて臨時開催し、法令及び定款に定められた事項並びに経営の基本方針、中期経営計画、年度事業予算、また営業、事業所、契約、組織、人事、労務、財産等に関する重要事項の決議を行います。監査機能及び透明性向上のため、監査役が出席します。取締役の定員数は16名以内とし、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしています。選任は、株主総会において株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決定されます。

監査役・監査役会

監査役は、監査役監査規程に基づき、取締役会に出席し、取締役の職務執行が法令又は定款に違反し、適法性を欠くおそれがある場合には、取締役会に報告します。この事により、違法な事態を未然に防止し、株主の負託に応えるとともに、当社の社会的信用の向上に寄与します。監査役会は、原則月1回の開催に加え、必要に応じて臨時開催しています。また、必要に応じ、本社及び各事

業所に関して、業務現状の聴取、重要な会議体の議事録並びに稟議書その他重要文書の閲覧、そして会計に関する帳簿、書類の調査等を実施します。監査役の定員数は4名以内とし、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしています。選任は、株主総会において、株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決定されます。

会計監査人

会計監査人は、本社、工場その他必要のある拠点に対して、会社法に基づく監査を実施しています。また、会計監査人は、定款に基づき、株主総会で選任され任期を1年とします。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス違反事項の調査等必要に応じて、設置されます。コンプライアンス委員会の委員長は管理本部長とし、その他のメンバーについては管理本部長が選任し、代表取締役に報告します。

サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、四半期に1回開催され、サステナビリティに関する四半期の振り返り及び次期計画、外部環境変化に対する対応策、マネジメントシステムの構築・運用等について協議します。サステナビリティ委員会の委員長は最高サステナビリティ責任者（CSuO）とし、代表取締役CEO、サステナビリティ本部、社外アドバイザーによって構成されます。

経営会議

経営会議は、当社の現状把握と今後の戦略、組織運営の仕組みづくり等の審議・調整、取締役会へ上程すべき業務に関する重要事項の審議・検討、および代表取締役CEOの諮問に対する答申のための重要事項の立案・調査・検討または実施状況の把握等を目的に、毎月1回開催されます。経営会議は、代表取締役CEO及び本部長に就任している執行役員で構成されます。

ガバナンスに関するデータ

		2023年
機関構成	社外取締役比率*	60%

*12月末時点

Appendix

付録

会社概要

社名	株式会社TBM	
代表取締役CEO	山崎 敦義	
設立年月日	2011年8月30日	
資本金	1億円（資本準備金含み、120億3,546万円 / 2023年12月末時点）	
社員数	326名（うち正社員 281名 / 2023年12月末時点）	
事業内容	環境配慮型の素材開発及び製品の製造、販売、資源循環を促進する事業等	
事業所	東京本社	〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-2-2 東宝日比谷ビル15F
	テクノロジーセンター	〒116-0001 東京都荒川区町屋1-38-16 Jプロ町屋ビル1F（ラボ） / 2F（受付）
	神奈川オフィス	〒131-0015 神奈川県横浜市中区尾上3-35 横浜第一有楽ビル3F
	中日本オフィス	〒450-6411 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 名古屋ビルディング11F
	西日本オフィス	〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島6-1-1 新大阪プライムタワー20F
	東北LIMEX工場	〒985-0874 宮城県多賀城市八幡字一本柳117-13
	横須賀サーキュラー工場	〒239-0832 神奈川県横須賀市神明58-9
国内子会社	Bioworks株式会社	〒619-0237 京都府相楽郡精華町光台1-7 けいはんなプラザラボ棟7F
海外子会社	TBM VN Co.,Ltd	4F, NO3-T7 Building, Ngoai Giao Doan Area, Xuan Tao Ward, Bac Tu Liem District, Ha Noi, Viet Nam
	SK TBMGEOSTONE Co.,Ltd	27, Godeung 1-gil, Iwol-myeon, Jincheon-gun, Chungcheongbuk-do, Korea
	Times Bridge Management Global, Inc	8605 Santa Monica Blvd 80071, West Hollywood, CA, 90069-4109, United States



東北LIMEX工場



横須賀サーキュラー工場

外部評価・外部イニシアティブ

最近の主な外部機関からの評価

EY Entrepreneur Of The Year 2019

日本のアントレプレナーを国際的なステージに輩出するEYジャパン主催のアントレプレナー表彰制度において、Exceptional Growth部門「大賞」を受賞しました。



PRIDE指標2022

LGBT+等のセクシュアル・マイノリティ（以下、LGBT+）に関する取り組みの評価指標「PRIDE指標」においてゴールド認定をいただきました。



D&I Award 2022

D&I に取り組む企業を認定・表彰する日本初の表彰制度「D&I Award」において最高評価であるベストワークプレイス認定をいただきました。



CSA賞 ～20代に薦めたい「次世代型人材」創出企業～

一般財団法人エン人材教育財団が主催する「CSA賞～20代に薦めたい「次世代型人材」創出企業～」を受賞しました。チャレンジングな業務に20代でも重要な立場で挑戦できる風土を評価いただきました。



J-Startup Impact

社会的・環境的課題の解決や新たなビジョンの実現と持続的な経済成長をともに目指すインパクトスタートアップのロールモデルと期待される30社のうちの1社として、経済産業省より選出されました。



東京金融賞 2023

東京都が主催する「東京金融賞2023」において、ESG投資の普及やSDGsの実践で優れた企業としてESG投資部門を受賞しました。



知財功労賞

経済産業省 特許庁が表彰する令和4年度「知財功労賞」において、知財活用ベンチャーとして「経済産業大臣表彰」を受賞いたしました。

2022年度ロジスティクス大賞

ハコベル株式会社と連携した「CO₂の間接排出量（Scope 3）のリアルタイム可視化システムの実現」の取り組みが、公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会主催の「2022年度ロジスティクス大賞 特別賞」を受賞しました。



主な外部イニシアティブ

世界経済フォーラム（ダボス会議）

TBMは、世界経済フォーラムのユニコーン・コミュニティの一員として参画、他企業と活発な意見交換を通じて、地球規模の課題に対しての解決策を提言していきます。



一般社団法人 日本経済団体連合会

サステナブルな社会の実現に向けて、グローバルでの事業展開を加速し、会員の企業や団体とのネットワークを構築しながら、活動に積極的に参加しています。



Science Based Targets initiative (SBTi)

TBMは、世界の平均気温の上昇を1.5°Cに抑えるという目標の達成に向けて、温室効果ガスの排出量削減について、科学的知見に基づいた目標を設定し、SBTi認定を取得しています。



GXリーグ

GXリーグは、2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、企業が官・学と共に協働する場です。TBMは、GXリーグの基本構想への賛同を表明しています。



> さらに詳しく [これまでの受賞歴（外部サイト）](#)
[加盟している業界団体および活動（外部サイト）](#)

編集方針・改訂履歴

編集方針

発行日

2024年9月2日

対象期間

2023年（2023年1月1日から2023年12月31日）。
一部には対象期間以前や直近の内容も含まれます。

対象範囲

株式会社TBM

GHG排出量の算定については子会社であるBioworks株式会社を含みます。

参照ガイドライン

環境省 環境報告ガイドライン 2018年版

IIRC 国際統合報告フレームワーク

価値共創ガイダンス 2.0

SASB Materiality Finder

ISO 26000 「社会的責任に関する手引き」

見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている将来に関する記述は、資料作成時点において当社が入手している情報に基づき策定しているため、リスクや不確実性を含んでおり、当社がその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済環境の変化や提供するサービスの動向等の様々な要因により、将来の見通し等と異なる場合があります。

改訂履歴

Version	日付	改訂内容
1.0	2024年9月2日	Version 1.0 発行
1.1	2024年9月9日	ガバナンスに関する情報を修正

本レポートに関するお問い合わせ先

株式会社TBM

サステナビリティ本部

sus@tb-m.com

T B M